



2023年1月23日放送

「コロナ禍の世界の3大感染症」

グローバルヘルス技術振興基金 CEO 國井 修

新型コロナと世界3大感染症

HIV /エイズ、結核、マラリアを世界3大感染症と呼んでいますが、新型コロナウイルス感染症、略して新型コロナと、これらの世界3大感染症にはいくつかの共通点があります。

ひとつめは、エイズも新型コロナも、人類にとって新たな感染症であり、発生初期においては、その感染力や致死力、感染経路から人間の免疫反応、治療や予防に関する情報や知識がなく、恐ろしい病気としてメディアに大きく取り上げられました。これによって、偏見や差別が進み、またフェイクニュースや誤情報も広がりました。

ふたつめは、これらの感染症のパンデミックは医療問題にとどまらず、世界の政治・経済・社会に多大な影響を与えたことです。そのため、主要国首脳会議、いわゆる G8 または G7 サミットや、国連総会などのハイレベルな国際会議で政治的にも取り上げられました。それらを通じて、国際的な連携・協力が進み、新たな国際的メカニズムも作られました。

例えば、2000年のG8九州沖縄サミットでの合意により、新たな官民連携ファンドである、世界エイズ・結核・マラリア対策基金、通称、グローバルファンドが創設され、今回の新型コロナでは、ワクチン・治療・診断の開発、生産及び公平なアクセスを加速化させるための国際的な枠組みであるACTアクセラレータや、将来のパンデミックに対する予防・備えのための新基金として、FIFと呼ばれる「金融仲介基金」が創設されました。

みつめは、これらの感染症は世界的な危機でしたが、同時に、世界に好機も与えました。エイズ・パンデミックは、政府や国際機関だけでなく、市民社会や当事者の力を結集して、人々の声を政策に反映し、実際の対策にも参画する動きが加速化されました。グローバルファンドの誕生は、ドナーや実施国政府、国連・国際機関、NGO、市民団体、産業界、アカデミアなどが連携・協力するメカニズムを作り上げ、21世紀型パートナー

ーシップと呼ばれる新たな官民連携が進みました。

新型コロナにおいては、これまで 10 年以上かけても成功するとは限らなかったワクチン開発を 1 年以内で成功させ、また、世界の流行状況、変異株の発生状況などがほぼリアルタイムで可視化され、IT により国レベルでの感染者や濃厚接触者の追跡・隔離なども効果的・効率的に実施されました。新型コロナによって、社会の IT 化や働き方改革なども加速化したという側面もありました。

3大感染症（特にエイズ）と新型コロナの共通点

1. 新たな病気への偏見・差別、フェイクニュース・誤情報
2. 政治・経済への影響、国際政治の関与
3. 世界的危機である一方で、好機を与え、変革を進めた

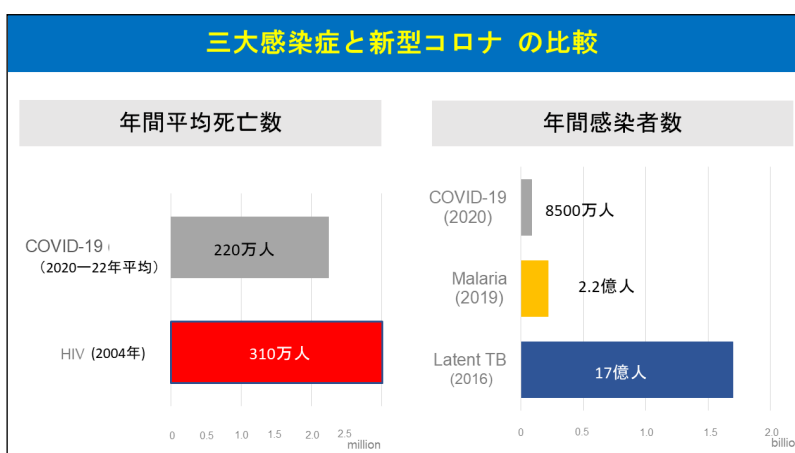
新型コロナと 3 大感染症の比較

新型コロナと 3 大感染症を、感染者数や死亡者数で比較してみます。新型コロナのパンデミックは、2022 年末までの約 3 年間の報告数を平均すると、年間感染者数は約 2 億 2 千万人、年間死者数は約 220 万人です。

これを 3 大感染症でみてみますと、マラリアの年間感染者数は同じく約 2 億 2 千万人、結核においては、発病はしていないが感染している人、いわゆる潜在性結核感染者数は、世界で 17 億人といわれています。

死者数については、エイズによる関連死は 2004 年のピーク時に 200 万人以上、結核は現在でも 200 万人に迫る数の死者がおり、3 大感染症を合わせると、現在でも新型コロナよりも多い感染者と死者がいます。

国レベルでも、結核やエイズによる年間死者数が、新型コロナによる死者数よりも多いという国は低中所得国では少なくありません。このように、新型コロナは日本、欧米を含む高所得国にとって大いなる脅威でしたが、世界全体でみると、3 大感染症の方が脅威と捉えている国も少なくありません。



新型コロナパンデミックが 3 大感染症に与えた影響

では新型コロナパンデミックは、これら 3 大感染症にどのような影響を与えたのでし

ようか。いくつかの観点から見ていきましょう。

まずは、新型コロナに感染すると3大感染症にも感染しやすくなるのか、またその逆はあるのかという点です。様々な報告がありますが、これらに関係付ける明確なエビデンスやデータは今までのところ少ないようです。ただし、HIVでは治療がなされていない、または不十分で、血中CD4カウントが少なく、免疫不全状態にある人では、新型コロナに感染しやすい、また重症化や死亡率が高いとの報告があります。

また、人口6000万人の南アフリカ共和国には、世界最多のHIV感染者820万人がいて推定されていますが、この国で新型コロナウイルスの2つの変異株、ベータ株とオミクロン株が発見され、これがHIV感染による免疫不全に関係があるのではとも考えられています。それを裏付ける研究のひとつとして、十分な治療を受けていない南アフリカのHIV感染者が9ヶ月間、新型コロナに罹患したままで、その間、体内で少なくとも21回の新型コロナウイルスの変異が発生したことが報告されています。

新型コロナのパンデミックは、グローバルな生産活動、貿易、物流の停滞を引き起こしましたので、それによる3大感染症対策への影響もありました。今年の3月までの9年間、私は先ほどお話ししましたグローバルファンドで勤務していましたが、コロナ禍では、3大感染症対策に使う診断・治療薬などの中国やインドなどでの生産や、国際調達、物流が滞り、グローバルファンドが支援する世界100カ国以上の低中所得国に届かないということが起こりました。さらに、多くの国々でロックダウンや外出制限が行われ、3大感染症の患者が医療機関を受診できない、また医療従事者が医療機関に行けない、地域や家庭への訪問や巡回サービスができないといった問題も起こりました。

その結果、たとえばインドでは新型コロナ流行前に比べ、2020年の結核の検査数は減少し、新たに登録された患者数は4割減少しました。その結果、世界の結核死者数は2006年から減少傾向にあったものが、2020年に初めて増加に転じたことがWHOにより報告されています。

新型コロナと3大感染症の関連

- HIV感染者の中から新型コロナの変異株が生まれた可能性
- 新型コロナによる国際調達・物流の遅滞
- ロックダウンなどによる現地医療サービスの阻害

3 大感染症対策

新型コロナ流行前、3大感染症対策はそれなりにスムーズに進んでいました。世界の新規HIV感染は、ピーク時から新型コロナ流行直前までに40%減少し、エイズ関連死は60%減少しました。マラリアに関しても、感染の95%以上を占めるアフリカでは死亡が60%以上も減少しています。したがって、今後、コロナ禍で停滞した対策をいかに回復させ、またコロナ禍で得たチャンスをいかに活用また応用するかが重要となって

います。

実は、来年 2023 年に、日本は G7 サミットの議長国として、広島で首脳会議、長崎で保健大臣会合の開催を計画中です。これまでに議長国として開催してきた、2000 年九州沖縄サミット、2008 年北海道洞爺湖サミット、2016 年伊勢志摩サミットでは、日本はグローバルヘルスも議題のひとつに組み込み、世界に向けて感染症対策や保健システム、またユニバーサルヘルスカバレッジ（UHC）の重要性やそのための国際的枠組み、ガバナンス、資金調達などに貢献してきました。

2023 年に広島 G7 サミットを開催する上で、現在 G7 グローバルヘルス・タスクフォースが作られ、その下に、100 日ミッション、UHC、グローバルアーキテクチャーの 3 つのワーキンググループが作られました。私はこのタスクフォースの副主査、さらに 100 日ミッション WG の座長を務めており、現在、その提言書の草案作りを行っているところです。

将来のパンデミックが発生した時に 100 日以内にワクチン、診断、治療薬を開発して承認をとる。これは野心的なミッションで、ミッション・インポシブル、実現不可能にも見えますが、今回の新型コロナのワクチン開発などの教訓や学びから、決して不可能ではないとも考えられます。

ただし、そのためには、新たなパンデミックにつながる病原体の早期発見・早期警告のためのサーベイランスシステムの構築、プロトタイプ・ワクチンを生成するための病原体の優先順位付け、mRNA を含むプラットフォームテクノロジーの開発・進化、臨床試験のグローバルネットワークの構築、新薬開発の審査・承認手続きの迅速化・簡素化など、次のパンデミックが起こるまでにやるべきことがたくさんあります。

2023年 G7広島サミットに向けた動き

- G7グローバルヘルス・タスクフォースの設置
- 100日ミッション（100DM）ワーキンググループの設置
- 将来のパンデミックへの予防・備え・対応（PPR）

今後、将来のパンデミックへの予防・備え・対応は G7 を含めて議論やアクションが進んでいくと思われませんが、私がここで重要と感じるのは、パンデミックだけでなく、3 大感染症や顧みられない熱帯病など、現在でも世界で 20 億人が感染し、200 万人以上が死亡している静かに続いているパンデミックやエンデミックに対する対応との連携や統合の促進です。研究・開発はもちろん、新薬が開発された後の公平なアクセスと提供を促進し、迅速化する必要があります。

おわりに

新型コロナは多くの不可能を可能にしました。国境のない感染症に立ち向かうために

は、官僚も、産業界も、
 学界も、視野狭窄、
 また近視眼的にならず、
 日本や世界に、自分や
 組織が何を貢献できる
 のか、どのような強み
 を活かし、また弱みは
 どのような組織と連携
 することで補完できる
 のか、産学官連携を真
 に戦略化する方法をみんな
 で考え、行動に移していく
 ことが必要であると思
 います。

グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT)

日本初の官民連携グローバルパートナーシップ
 世界の感染症と戦う研究開発を促進

第一期資金調達金額 (2019年度~2021年度) **145億円**
 第二期資金調達金額 (2018年度~2022年度) **200億円**

Public Private

Full Partners

10年間で100以上の研究開発を支援
 現在10以上の臨床試験が進行中

Sponsors

GHIT Fund | Management Team | 1

番組ホームページは <https://www.radionikkei.jp/kansenshotoday/>です。
 感染症に関するコンテンツを数多くそろえております。